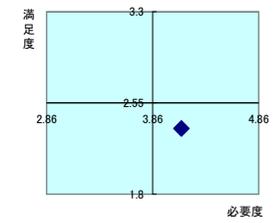


平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	67	行財政改革を推進する	評価責任者 (基本施策主管課長)	総務課長 藤岡 淳次
-------	----	------------	---------------------	---------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	
基本目標	分権・自治
政策	効果的に行財政運営を進めるしくみ
①	 <p>市民意識調査結果</p> <p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査によると、「行財政改革を推進する」という基本施策については、満足度は低く、必要度は68施策中8番と高い。行政のコスト感覚に対する評価・認識は低い状態にあるといえる。</p>
③	<p>①限られた資源を最大限効果的、効率的に活用するため、人員削減や指定管理者制度の積極的な活用など、取組を展開しているが、合併による財政支援の終了や社会経済情勢の変化等により依然厳しい財政状況が続く見込みである。このため、一層の改革を進める必要がある。</p> <p>②行財政改革の取組は実行されているが、市民意識調査では満足度は低いものとなっており、市の取組が市民に十分に伝わっていないと考えられる。このため、行財政改革に係る実施計画を着実に進めるだけでなく、一層の職員の意識改革、市民の目線に立った業務改善の取組を行う必要がある。また、取組については市民への分かりやすい広報も必要である。</p> <p>③行政評価については、平成22年度から基本施策評価を導入しているが、具体的改善や予算編成に十分に反映できていない状況である。自己評価に加えて第三者の視点を取り入れるなど実施方法の検討・見直しが必要である。</p>
④	<p>地域主権の推進、社会経済情勢の変化に伴う行政サービスの多様化、社会保障制度の拡充に伴う地方負担の増加等、経常的経費の硬直化に伴う財政の悪化を最小限に食い止め、持続的な自治体運営を行っていくためには、絶えず行財政運営を見直すことは必須であると考えられる。</p> <p>このため、平成22年度に第2次行財政改革大綱を策定し、途切れることなく行財政改革に取り組む。</p>

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		重点化
経常的経費の硬直化		経常収支比率		3
経常的経費の硬直化		地方債残高		4
実施計画を着実に進める		実施計画における改善効果額の達成率		2
実施計画を着実に進める		実施計画において100%達成できた項目の割合		1

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度	目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21		H22	H25	H30		
1 実施計画において100%達成できた項目の割合 (%)	目標	%	70	70	100	100	100	効果的・効率的な行財政運営を推進するために実施計画を策定しているため、その達成度を指標とする。	
	実績	%	38.4	36.8					
	達成率	%	54.9	52.6					
2 実施計画における改善効果額の達成率 (%)	目標	%	—	—	100	100	100	効果的・効率的な行財政運営を推進するために実施計画を策定しているため、その達成度を指標とする。	
	実績	%	#VALUE!	#VALUE!					
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!					
3 経常収支比率 (%)	目標	%	—	—	94.2以内	94.2以内	94.2以内	財政の弾力性を示す指標として、「経常的支出に充当する経常的財源の比率」である経常収支比率を指標とする。	
	実績	%	94.2	94.2					
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!					
4 地方債残高	目標	百万円	—	—	57,360	56,473	41,570	財政の弾力性を示す指標として、地方債残高を指標とする。	
	実績	百万円	58,211	56,868					
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					

⑥基本施策構成事務事業の評価

	担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			重点化
					H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	企画総務部情報推進室	132	電算機器更新事業		162,563	38,219	33,607	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（以下 続紙）								
事業費 合計					162,563	38,219	33,607	

⑦⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	第1次行財政改革大綱後期実施計画の項目のうち、特に困難なもの、目標設定が高すぎるものが未達成として残り、達成率は低い。平成22年度は実施計画最終年度であり、目標達成に向けさらに徹底した進捗管理を行う。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	類似団体の電算方式は、ホストコンピューターを使用するシステムから、サーバを使用した機能的に必要なデータを抽出するシステムが主流となっているが、いずれのシステムになっても、基幹系パソコンは必要であり今後も継続して電算機器更新事業を実施する必要がある。電算機器を活用して、迅速に必要なデータを提供するためにはホストやサーバを使用した電算機器は不可欠であり、その更新経費の削減は重要である。
3 役割分担の妥当性	当該事業については内部事務であるため、役割分担は生じない。
4 総合評価（今後の展開、事業の見直し等）	厳しい財政状況下においても、市民に最も身近な基礎自治体としての責任を果たしながら、将来にわたって安定した行財政運営を行うため、集中的に行財政構造の改革に取り組み、歳入と歳出の両面から抜本的な見直しを行い、将来に過度な負担を先送りしない財政基盤を早急に確立する必要がある。職員一人ひとりが常に問題意識を持って事務事業の執行に努め、行財政改革を着実に実施していくよう、第2次行財政改革大綱実施計画については、できる限り目標の定量化を行い、進行管理の徹底を図る。